

平成 29 年度

財政概況

氷見市総務部財務課

はじめに

平成29年度の本市における財政概況は次のとおりである。

一般会計歳入は、繰入金、株式等譲渡所得割交付金が増加したが、地方交付税及び国庫支出金の減少により前年度に比べ436,535千円減の21,573,253千円となった。

一方、一般会計歳出は、教育費、総務費が増加したものの、農林水産業費、衛生費が減少したことにより前年度に比べ576,970千円減の20,678,247千円となった。

この結果、歳入歳出の差引残額は895,006千円となり、平成30年度への繰越事業に充てるべき財源26,001千円を差し引いた実質収支額は、869,005千円の黒字となった。この実質収支額から前年度の実質収支額708,690千円を差し引いた単年度収支額は、160,315千円の黒字となり、地方債の繰上償還及び財政調整基金の積立て・取崩しを考慮した実質単年度収支額も、114,440千円の黒字となっている。

また、一般会計における市債残高は、前年度末残高23,537,292千円と比べると519,893千円減の23,017,399千円となった。

本冊子は、次の3部から構成されている。

第1部では、平成29年度一般会計決算の概況について、決算収支、歳入、歳出等を分析している。第2部は、平成29年度普通会計決算の概況について、第3部では、一般会計等及び公営企業決算の概況について、各種財政指標を用いて分析している。

この冊子を通して、本市の財政状況を認識いただくとともに、本市の地方創生の実現に向け、ご活用いただければ幸いです。

目 次

◎ 平成29年度一般会計決算の概況	
1 決算規模	2
2 決算収支	2
3 歳入の状況	4
(1) 市税	6
(2) 地方交付税	7
(3) 国庫支出金	8
(4) 県支出金	8
(5) 市債	9
(6) その他の歳入	9
4 歳出の状況	11
(1) 目的別歳出決算額の状況	11
(2) 性質別歳出決算額の状況	12
① 義務的経費	12
② 投資的経費	15
③ その他の経費	18
④ 性質別歳出決算額の構成比の推移	19
◎ 平成29年度普通会計決算の概況	
1 経常収支比率	22
◎ 平成29年度一般会計等及び公営企業決算の概況	
1 一般会計等の健全化判断比率	26
(1) 実質赤字比率	26
(2) 連結実質赤字比率	27
(3) 実質公債費比率	28
(4) 将来負担比率	29
① 市債現在高	29
② 債務負担行為額	30
③ 積立金現在高	31
④ その他の将来負担見込額	31
2 公営企業の資金不足比率	32
◎ 付 表	
1 平成29年度氷見市会計別歳入歳出決算額調	33
2 市債残高調	34
3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調	35

4	基金残高調	3 5
5	財政力指数の状況	3 6
6	将来にわたる財政負担額の状況	3 6

◎ 参 考

1	財服用語の解説	3 7
2	財政指標の解説	3 9

平成 2 9 年度

一般会計決算の概況

1 決算規模

平成29年度の一般会計決算額は、次のとおりとなった。

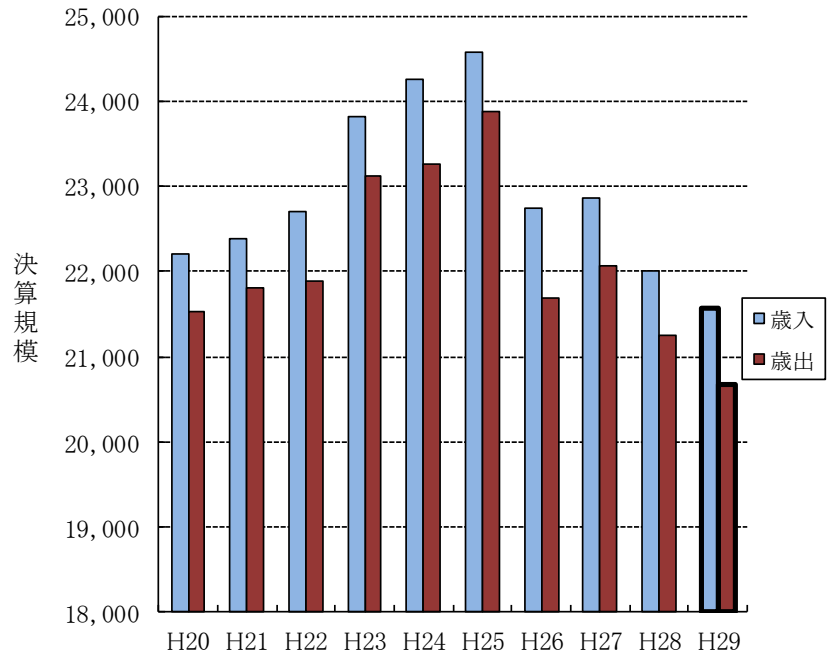
歳入 21,573,253千円 (前年度 22,009,788千円)

歳出 20,678,247千円 (前年度 21,255,217千円)

前年度に比べて、歳入では436,535千円、2.0%の減、歳出では576,970千円、2.8%の減となった。歳入が減となった要因は、繰入金、株式等譲渡所得割交付金等において増となったものの、地方交付税、国庫支出金、県支出金等については大幅減となったためである。歳出が減となった要因は、医療機器の償還完了に伴う病院事業会計繰出金の減、事業完了に伴う氷見伏木線整備事業費の皆減等によるものである。決算規模の過去10年間の推移は、第1図のとおりである。

単位:百万円

第1図 決算規模の推移



平成19年度から平成25年度にかけて決算規模は増大し続け、市庁舎移転整備事業が行われた平成25年度は、過去10年で最大の

決算規模となった。平成26年度以降は、平成27年度において、市道氷見南インター道路改良事業費や学校施設等の改築耐震化事業があり、前年度より決算規模が大きくなったものの、市道氷見南インター道路改良事業費や氷見伏木線整備事業費等の大型事業の完了により決算規模は小さくなってきている。

2 決算収支

平成29年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

歳入歳出差引額である形式収支は、895,006千円の黒字となった。ここから明許繰越の事業に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源26,001千円を控除した実質収支でも869,005千円の黒字となった。実質収支比率(実質収支の標準財政規模に占める割合)については7.0%で前年度の5.5%を上回った。実質収支が前年度を上回ったことから、単年度収支(今年度実質収支-前年度実質収支)では160,315千円の黒字となり、実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金、赤字要素となる財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支でも114,440千円の黒字となった。なお、実質収支の過去10年間の推移は、第2図のとおりである。

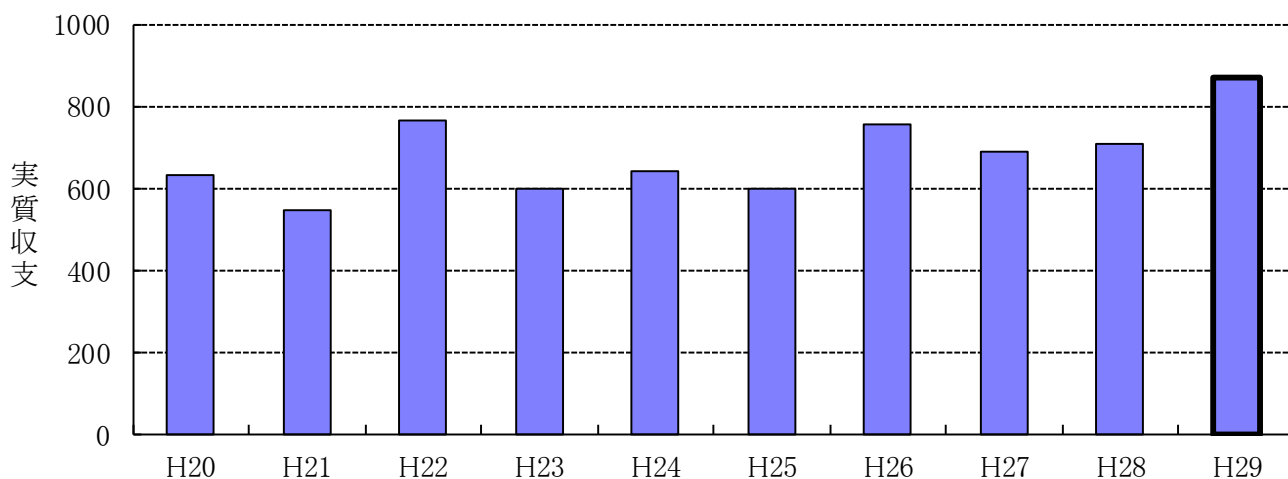
第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成28年度	平成29年度
1	歳入総額	22,009,788	21,573,253
2	歳出総額	21,255,217	20,678,247
3	歳入歳出差引額(1-2)	754,571	895,006
4	翌年度に繰り越すべき財源	45,881	26,001
5	実質収支(3-4)	708,690	869,005
6	単年度収支	19,011	160,315
7	財政調整基金積立金	345,570	355,125
8	繰上償還金	67,016	0
9	財政調整基金取崩額	224,178	401,000
10	実質単年度収支(6+7+8-9)	207,419	114,440
11	実質収支比率(5/12)	5.5%	7.0%
12	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)	12,771,347	12,443,842

単位:百万円

第2図 実質収支の推移



区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
実質収支	632	543	763	597	640	600	755	690	709	869

3 歳入の状況

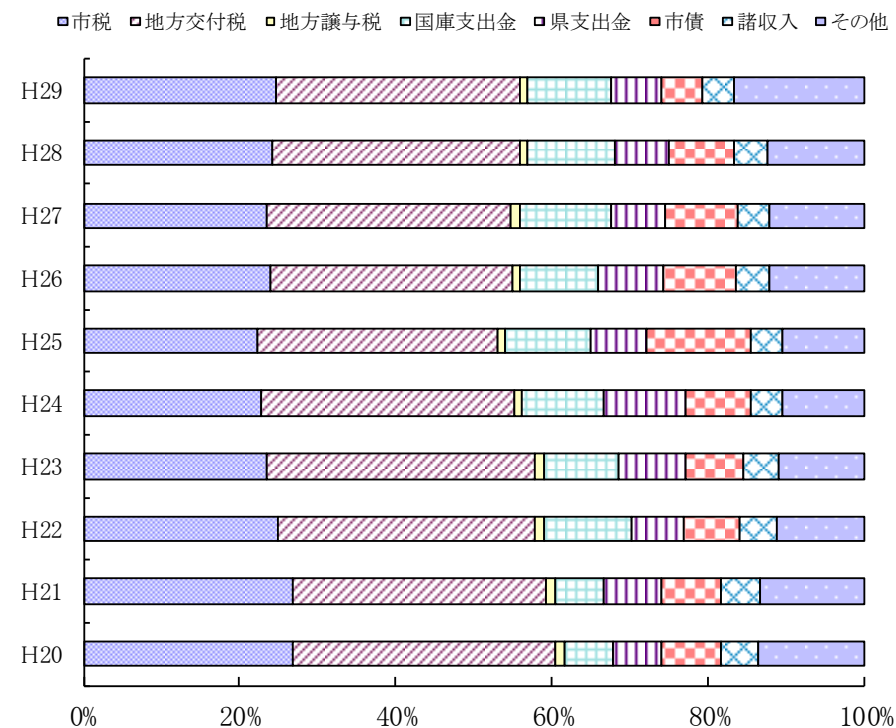
平成29年度の歳入決算額は、21,573,253千円で、前年度(22,009,788千円)に比べ436,535千円、2.0%減となった。歳入の内訳は、第2表のとおりである。

一般財源は、地方交付税6,697,296千円(構成比31.1%)、市税5,330,347千円(構成比24.7%)、地方消費税交付金827,384千円(構成比3.8%)等で、総額で13,909,520千円となり、前年度に比べ175,633千円の減となった。一般財源の歳入総額に占める割合(一般財源比率)は64.5%で前年度を0.5ポイント上回った。

特定財源は、国庫支出金2,313,364千円(構成比10.7%)、県支出金1,394,033千円(構成比6.6%)、市債1,123,400千円(構成比5.2%)等で、総額で7,663,733千円となり、前年度に比べ△260,902千円、3.7%の減となった。

歳入の特徴として、一般財源では、地方交付税において、特別交付税が増となったものの、平成27年度国勢調査の人口減が反映されたことで普通交付税が大幅な減となり、地方交付税全体で大幅な減となった。特定財源では、国庫補助金において、臨時福祉給付金給付事業費補助金(経済対策)等で増となったものの、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金、地方創生加速化交付金等で減となったことにより国庫補助金全体で減となった。県支出金においては、多面的機能支払交付金が増となったものの、地域密着型介護基盤整備事業費補助金、情報通信格差是正事業費補助金等で減となったことで、県支出金全体で減となった。第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。税源移譲によって平成19年度以降市税の割合が増えたものの、地方交付税が歳入全体の3割以上という大きな割合を占めており、本市の交付税への依存度が高い状況が続いている。

第3図 歳入に占める構成比の推移



区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市税	26.8	26.8	24.8	23.4	22.8	22.2	24.0	23.5	24.3	24.7
地方交付税	33.5	32.5	33.0	34.4	32.3	30.8	31.0	31.3	31.5	31.1
地方譲与税	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0
国庫支出金	6.3	6.1	11.2	9.6	10.5	11.1	10.0	11.7	11.3	10.7
県支出金	6.2	7.5	6.8	8.5	10.6	7.0	8.3	7.0	6.9	6.5
市債	7.7	7.6	7.1	7.5	8.3	13.5	9.3	9.3	8.3	5.2
諸収入	4.7	4.9	4.7	4.5	3.9	4.0	4.3	4.0	4.2	4.1
その他	13.6	13.5	11.3	11.0	10.6	10.5	12.2	12.2	12.5	16.7

※市債には臨時財政対策債を含む

第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	28/27	29/28
市税	5,379,944	23.5	5,348,622	24.3	5,330,347	24.7	△ 0.6	△ 0.3
地方譲与税	217,303	0.9	215,847	1.0	215,389	1.0	△ 0.7	△ 0.2
利子割交付金	12,661	0.1	6,805	0.0	12,681	0.1	△ 46.3	86.3
配当割交付金	41,240	0.2	24,296	0.1	30,183	0.1	△ 41.1	24.2
株式等譲渡所得割交付金	32,618	0.1	12,088	0.1	30,374	0.1	△ 62.9	151.3
地方消費税交付金	923,634	4.0	812,576	3.7	827,384	3.8	△ 12.0	1.8
ゴルフ場利用税交付金	11,121	0.1	11,191	0.0	10,106	0.1	0.6	△ 9.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,085	0.2	46,380	0.2	62,406	0.3	7.6	34.6
地方特例交付金	18,038	0.1	18,259	0.1	18,577	0.1	1.2	1.7
地方交付税	7,161,631	31.3	6,934,233	31.5	6,697,296	31.1	△ 3.2	△ 3.4
普通交付税	6,090,149	26.6	5,934,001	27.0	5,652,608	26.2	△ 2.6	△ 4.7
特別交付税	1,071,482	4.7	1,000,232	4.5	1,044,688	4.9	△ 6.6	4.4
交通安全対策特別交付金	5,542	0.1	5,056	0.0	4,683	0.0	△ 8.8	△ 7.4
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	796,765	3.4	649,800	3.0	670,094	3.1	△ 18.4	3.1
一般財源計	14,643,582	64.0	14,085,153	64.0	13,909,520	64.5	△ 3.8	△ 1.2
分担金及び負担金	234,012	1.0	186,489	0.9	116,603	0.5	△ 20.3	△ 37.5
使用料	131,117	0.6	128,933	0.6	131,156	0.6	△ 1.7	1.7
手数料	100,707	0.4	98,513	0.4	96,228	0.4	△ 2.2	△ 2.3
国庫支出金	2,671,825	11.7	2,495,658	11.3	2,313,364	10.7	△ 6.6	△ 7.3
県支出金	1,610,662	7.1	1,525,947	6.9	1,394,033	6.5	△ 5.3	△ 8.6
財産収入	18,657	0.1	13,791	0.1	15,678	0.1	△ 26.1	13.7
寄附金	69,299	0.3	195,665	0.9	205,496	1.0	182.3	5.0
繰入金	77,617	0.3	390,578	1.8	620,288	2.9	403.2	58.8
繰越金	1,070,052	4.7	807,000	3.7	754,571	3.5	△ 24.6	△ 6.5
諸収入	910,437	4.0	913,261	4.1	892,916	4.1	0.3	△ 2.2
市債(減税補てん債及び臨時財政対策債を除く)	1,333,200	5.8	1,168,800	5.3	1,123,400	5.2	△ 12.3	△ 3.9
特定財源計	8,227,585	36.0	7,924,635	36.0	7,663,733	35.5	△ 3.7	△ 3.3
合 計	22,871,167	100.0	22,009,788	100.0	21,573,253	100.0	△ 3.8	△ 2.0

(1) 市税

市税の決算額は、5,330,347千円で、前年度(5,348,622千円)に比べ△18,275千円、0.3%の減となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。

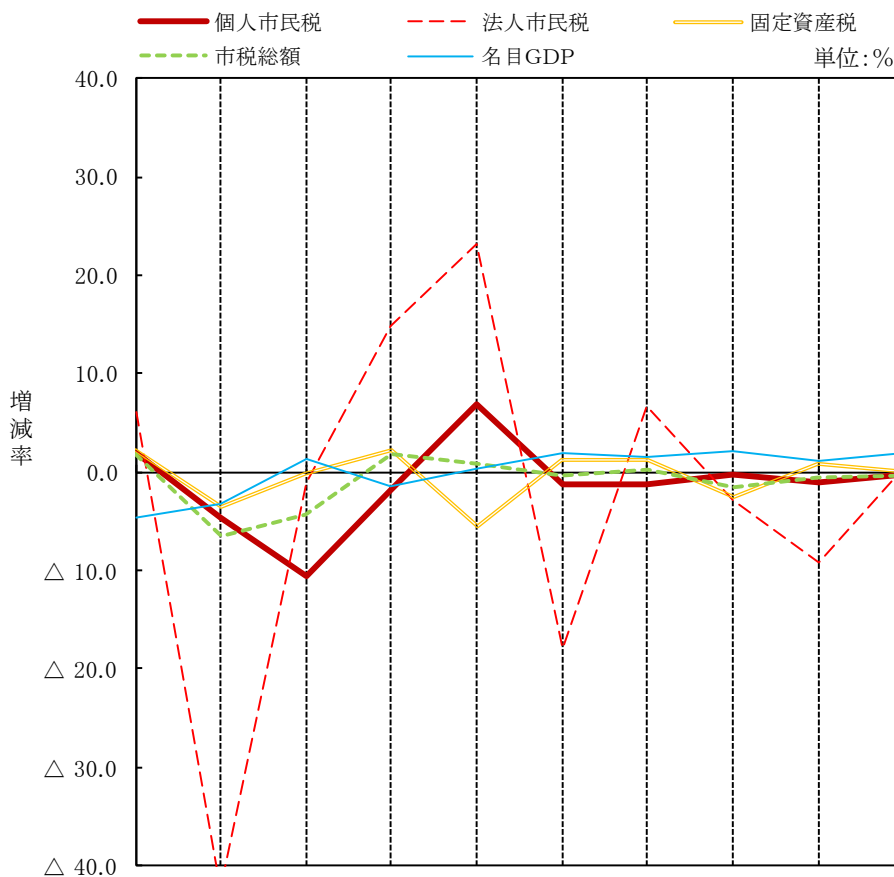
市民税は、個人市民税では前年比0.2%の減、法人市民税では前年度比0.4%の増となっている。固定資産税については、前年度比0.1%の増となった。

内訳は、第3表のとおりである。個人市民税は、2,068,689千円で、前年度に比べ△5,006千円、0.2%の減、法人市民税では、244,834千円で、前年度に比べ919千円、0.4%の増となった。固定資産税は、2,548,115千円で、前年度に比べ2,691千円、0.1%の増となった。

その他では、軽自動車税が138,584千円で、前年度に比べ3,773千円、2.8%の増、たばこ税が301,314千円で、前年度に比べ△19,972千円、6.2%の減、入湯税は28,811千円で、前年度に比べ△680千円、2.3%の減となった。

現年課税分徴収率は、市税全体では前年度と同じく98.9%となり、高水準の徴収率を維持している。緩やかな景気回復が進む見込ではあるが、人口減少の影響等により、課税額、収納額ともに今後大きな増を見込めないため、徴収強化の重要性が非常に大きい。本市では、平成19年度より税務課に滞納整理班を設置し、平成22年度からは納税推進班として税の徴収強化を進めてきた。今後も安定した財源を確保するためにも、市民に税の重要性をよく理解してもらうとともに、引き続き市税の徴収強化に取り組んで行く必要がある。

第4図 市税の対前年度増減率の推移



区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
個人市民税	1.9	△ 4.6	△ 10.7	△ 1.9	6.9	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.2
法人市民税	6.1	△ 42.4	△ 1.0	14.9	23.1	△ 17.9	6.7	△ 2.8	△ 9.3	0.4
固定資産税	2.2	△ 3.6	△ 0.2	2.2	△ 5.6	1.3	1.3	△ 2.5	0.8	0.1
市税総額	1.9	△ 6.5	△ 4.3	1.9	0.8	△ 0.3	0.2	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.3
名目GDP	△ 4.6	△ 3.2	1.3	△ 1.4	0.3	1.9	1.6	2.2	1.1	2.0

第3表 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区分	平成28年度			平成29年度			増減率	
	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	28/27	29/28
市民税	2,317,610	98.9	43.3	2,313,523	99.2	43.4	△ 2.0	△ 0.2
個人	2,073,695	99.1	38.8	2,068,689	99.2	38.8	△ 1.1	△ 0.2
法人	243,915	99.7	4.5	244,834	99.6	4.6	△ 9.3	0.4
固定資産税	2,545,424	98.6	47.6	2,548,115	98.4	47.8	0.8	0.1
軽自動車税	134,811	98.7	2.5	138,584	98.7	2.6	10.4	2.8
たばこ税	321,286	100.0	6.0	301,314	100.0	5.7	△ 4.8	△ 6.2
入湯税	29,491	100.0	0.6	28,811	98.6	0.5	△ 4.6	△ 2.3
合計	5,348,622	98.9	100.0	5,330,347	98.9	100.0	△ 0.6	△ 0.3

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、6,697,296千円で、前年度(6,934,233千円)に比べ236,937千円、3.4%の減となった。内訳は、普通交付税が5,652,608千円で、前年度に比べ281,393千円、4.7%の減、特別交付税が1,044,688千円で、前年度に比べ44,456千円、4.4%の増となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。個別算定経費では金額にして292,678千円の減、地域経済・雇用対策費では42.7%の減、地域の元気創造事業費では1.0%の増、公債費では2.3%の増、包括算定経費では3.1%の減となっている。

増減の主な要因は、個別算定経費では、人口急減補正等の減による地域振興費(人口)の減、密度補正等の減による生活保護費の減、単位費用の減による高齢者保健福祉費(75歳以上人口)の減、密度補正の減による保健衛生費の減、包括算定経費では、人口分で単位費用の減額に伴う減、公債費では、元利償還金相当額が後年度普通交付税にて措置される臨時財政対策債の償還額の増、東日本大震災全国緊急防災施策債償還費の増等が挙げられる。

また、地方創生の取り組みの必要度・成果を指標とした人口減少等特別対策事業費については、2,720千円の減となっている。

これらの結果、臨時財政対策債振替相当額を控除する前の基準財政需要額については前年比2.8%の減、臨時財政対策債振替相当額を控除した後の基準財政需要額は前年比3.1%の減となった。

基準財政収入額では、固定資産税の家屋及び自動車取得税交付金で増加したものの、地方消費税交付金が大きく減少したことから、全体で1.2%の減となった。

特別交付税は、除雪経費に係る特殊需要額の増により前年度比で4.4%の増となった。

第4表 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成28年度	平成29年度	増減率
基準財政需要額	個別算定経費（b、c除く）（a）	8,394,241	8,101,563	△ 3.5
	地域経済・雇用対策費（b）	43,061	24,672	△ 42.7
	地域の元気創造事業費（c）	162,649	164,280	1.0
	人口減少等特別対策事業費（d）	263,796	261,076	△ 1.0
	公債費（e）	1,403,034	1,434,986	2.3
	包括算定経費（f）	1,253,932	1,214,887	△ 3.1
	臨時財政対策債振替相当額（g）	649,800	670,094	3.1
	算出額計（ア）（a+b+c+d+e+f-g）	10,870,913	10,531,370	△ 3.1
	錯誤額（イ）	9,575	7,926	皆増
計 A（ア+イ）	10,880,488	10,539,296	△ 3.1	
基準財政収入額	算出額（ウ）	4,939,194	4,878,374	△ 1.2
	錯誤額（エ）	△ 1,658	0	皆増
	計 B（ウ+エ）	4,937,536	4,878,374	△ 1.2
交付基準額	C（A-B）	5,942,952	5,660,922	△ 4.7
調整額	D	8,951	8,314	-
交付額	E（C-D）	5,934,001	5,652,608	△ 4.7

（3）国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,313,364千円で、前年度（2,495,658千円）に比べ、△182,294千円、7.3%の減となった。うち、普通建設事業費支出金は364,504千円で、前年度（328,969千円）に比べ35,535千円、10.8%の増、災害復旧事業費支出金は20,394千円で、前年度（実績なし）に比べ、20,394千円の皆増となった。

主な増減要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金の皆減（前年比211,826千円の皆減）や、地方創生加速化交付金の皆減（45,474千円の皆減）、臨時福祉給付金給付事業費補助金（経済対策）の皆増（134,097千円の皆増）等が挙げられる。

（4）県支出金

県支出金の決算額は、1,394,033千円で、前年度（1,525,947千円）に比べ△131,914千円、8.6%の減となった。うち、普通建設事業費支出金は225,522千円で、前年度（264,749千円）に比べ△39,227千円、14.8%の減、災害復旧事業費支出金は前年度と同様に実績なしとなった。

主な増減要因は、地域密着型介護基盤整備事業費補助金の皆減（50,778千円の皆減）、情報通信格差是正事業費補助金の減（前年比24,772千円の減）、多面的機能支払交付金の増（22,895千円の増）等が挙げられる。

(5) 市債

市債の決算額は、1,793,494千円で、前年度(1,818,600千円)に比べ25,106千円、1.4%の減となった。主な内訳は、第5表に示したとおりである。

主な増減要因は、一般単独事業債の減(251,822千円の減)、一般廃棄物処理事業債の皆減(143,100千円の皆減)、過疎対策事業債の皆増(663,800千円の皆増)、学校教育施設等整備事業債の増(36,282千円の増)等が挙げられる。

本市における平成29年度臨時財政対策債の発行可能額は、670,094千円で、20,294千円、3.1%の増となった。

(6) その他の歳入

その他の歳入のうち一般財源では、県民税株式等譲渡所得割が増加したことにより、株式等譲渡所得割交付金が18,286千円、151.3%の増となった。また、県民税利子割が増加したことにより、利子割交付金が5,876千円、86.3%の増、自動車購入需要の増加等により、自動車取得税交付金が16,026千円、34.6%の増となった。

その他、地方譲与税は458千円、0.2%の減、地方消費税交付金は14,808千円、1.8%の増、地方特例交付金は318千円、1.7%の増、交通安全対策特別交付金は373千円、7.4%の減、配当割交付金は5,887千円、24.2%の増、ゴルフ場利用税交付金は1,085千円、9.7%の減となった。

繰入金は、財政調整基金繰入金や教育文化振興基金繰入金の増等により、229,710千円、58.8%の増、寄附金は、ぶり奨学基金寄附金の皆増やふるさとづくり基金寄附金の増等により、9,831千円、5.0%の増、分担金及び負担金は、満1歳以上の第2子保育料無償化等による保育所費負担金の減等により、69,886千円、37.5%の減、繰越金は52,429千円、6.5%の減、諸収入は20,345千円、2.2%の減となった。

第5表 市債発行額の状況

区 分	平成28年度 発 行 額	平成29年度 発 行 額	差引増減額	平成29年度末 現 在 高
公共事業等債	201,200	61,240	△ 139,960	2,326,421
公営住宅建設事業債	-	-	-	361,595
災害復旧事業債	-	14,000	14,000	163,487
全国防災事業債	-	-	-	173,000
(旧)緊急防災・減災事業債	-	-	-	1,797,972
学校教育施設等整備事業債	25,400	61,682	36,282	1,031,242
一般廃棄物処理事業債	143,100	-	△ 143,100	197,834
一般補助施設整備等事業債	9,000	-	△ 9,000	126,886
施設整備事業債	-	-	-	5,250
一般単独事業債	344,300	92,478	△ 251,822	4,216,987
うち(旧)地域総合整備事業債	-	-	-	1,483,666
うち地方道路等整備事業債	-	-	-	777,433
うち一般事業債(河川等分)	-	-	-	39,033
うち(新)緊急防災・減災事業債	42,500	33,800	△ 8,700	837,189
辺地対策事業債	348,200	217,500	△ 130,700	1,629,150
過疎対策事業債	-	663,800	663,800	663,800
厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	1,049
財源対策債	97,600	12,700	△ 84,900	1,106,220
減収補てん債	-	-	-	0
臨時財政特例債	-	-	-	1,213
減税補てん債	-	-	-	178,009
臨時税収補てん債	-	-	-	0
臨時財政対策債	649,800	670,094	20,294	8,454,764
地方道路整備臨時貸付金	-	-	-	92,481
簡易水道事業債	-	-	-	61,195
上水道事業出資債	-	-	-	428,844
公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債	-	-	-	※
合 計	1,818,600	1,793,494	△ 25,106	23,017,399

※市債の現在高は各事業債の区分に計上している。

4 歳出の状況

平成29年度の歳出決算額は、20,678,247千円で、前年度(21,255,217千円)に比べ576,970千円、2.7%の減となった。

(1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

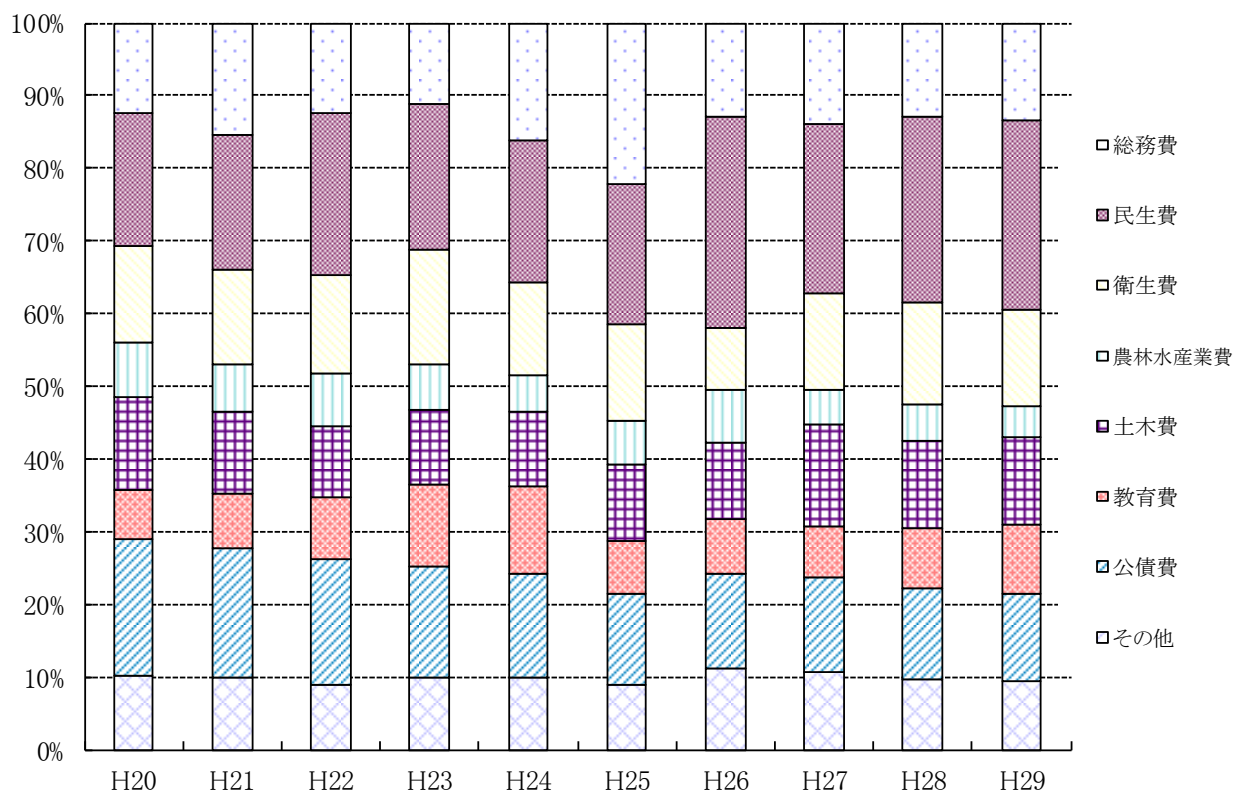
区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	28/27	29/28
議会費	233,971	1.1	213,400	1.0	212,761	1.0	△ 8.8	△ 0.3
総務費	3,054,736	13.8	2,726,751	12.8	2,786,972	13.5	△ 10.7	2.2
民生費	5,192,174	23.5	5,441,559	25.6	5,357,530	25.9	4.8	△ 1.5
衛生費	2,898,261	13.1	3,015,307	14.2	2,755,577	13.3	4.0	△ 8.6
労働費	58,110	0.3	52,489	0.3	47,593	0.2	△ 9.7	△ 9.3
農林水産業費	1,061,075	4.8	1,060,495	5.0	883,715	4.3	△ 0.1	△ 16.7
商工費	1,307,838	5.9	1,113,546	5.2	1,081,295	5.2	△ 14.9	△ 2.9
土木費	3,079,726	14.0	2,538,117	12.0	2,485,578	12.0	△ 17.6	△ 2.1
消防費	597,706	2.7	655,620	3.1	534,408	2.6	9.7	△ 18.5
教育費	1,546,894	7.0	1,748,865	8.2	1,972,692	9.6	13.1	12.8
災害復旧費	149,913	0.7	2,586	0.0	56,937	0.3	△ 98.3	2,101.7
公債費	2,883,763	13.1	2,686,482	12.6	2,503,189	12.1	△ 6.8	△ 6.8
諸支出金	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	22,064,167	100.0	21,255,217	100.0	20,678,247	100.0	△ 3.7	△ 2.7

歳出総額に占める構成比は、民生費が25.9%(前年度25.6%)で最も大きく、次いで、総務費13.5%(前年度12.8%)、衛生費が13.3%(前年度14.2%)、公債費が12.1%(前年度12.6%)、土木費が12.0%(前年度12.0%)、教育費9.6%(前年度8.2%)等となっている。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、衛生費において、病院事業会計繰出金で220,809千円の減、クリーンセンター改修事業費で48,596千円の減等により、259,730千円、8.6%の減、農林水産業費において、農村地域防災減災事業用排水施設整備事業費負担金で44,910千円の減、ため池耐震性調査事業費で34,265千円の減等により、176,780千円、16.7%の減、教育費で、小学校移転整備事業費で148,042千円の皆増、小学校空調設備整備事業費で51,401千円の増等により、223,827千円、12.8%の増となった。

その他、公債費で183,293千円の減、消防費で121,212千円の減、民生費で84,029千円の減、総務費で60,221千円の増、災害復旧費で54,351千円の増等となっている。目的別歳出決算額の構成比の推移は、第5図のとおりである。

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
総務費	12.3	15.3	12.4	11.1	16.1	22.2	13.0	13.8	12.8	13.5
民生費	18.3	18.7	22.4	20.0	19.7	19.4	29.0	23.5	25.6	25.9
衛生費	13.4	13.1	13.5	15.8	12.7	13.2	8.4	13.1	14.2	13.3
農林水産業費	7.6	6.4	7.3	6.4	5.1	5.9	7.3	4.8	5.0	4.3
土木費	12.6	11.3	9.8	10.3	10.2	10.5	10.6	14.0	12.0	12.0
教育費	6.9	7.5	8.4	11.1	12.1	7.4	7.4	7.0	8.2	9.6
公債費	18.8	17.9	17.3	15.5	14.2	12.5	13.1	13.1	12.6	12.1
その他	10.1	9.8	8.9	9.8	9.9	8.9	11.2	10.7	9.6	9.3

(2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は、第7表のとおりである。

① 義務的経費

義務的経費の決算額は、9,502,271千円で、前年度(9,783,848千円)に比べ281,577千円、2.9%の減となったものの、歳出総額が減となったことで、歳出総額に占める構成比は前年度同じ46.0%となった。

人件費の決算額は、3,322,011千円で、前年度(3,337,340千円)に比べ15,329千円、0.5%の減となった。共済組合負担金は、7,555千円、1.7%の増、退職手当組合負担金は△22,215千円、4.5%の減となった。職員給与費は、職員数の減等により前年度に比べ、4,680千円、0.2%の減となった。内訳は、第8表のとおりである。

第7表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	28/27	29/28
人件費	3,415,994	15.6	3,337,340	15.7	3,322,011	16.1	△ 2.3	△ 0.5
うち職員給	2,189,501	9.9	2,188,438	10.3	2,183,758	10.6	△ 0.0	△ 0.2
扶助費	3,531,488	16.0	3,760,026	17.7	3,677,071	17.8	6.5	△ 2.2
公債費	2,883,763	13.1	2,686,482	12.6	2,503,189	12.1	△ 6.8	△ 6.8
元利償還金	2,883,763	13.1	2,686,481	12.6	2,503,186	12.1	△ 6.8	△ 6.8
一時借入金利子	-	-	1	0.0	3	0.0	皆増	200.0
義務的経費計	9,831,245	44.7	9,783,848	46.0	9,502,271	46.0	△ 0.5	△ 2.9
普通建設事業費	3,012,070	13.6	2,379,009	11.2	2,198,567	10.6	△ 21.0	△ 7.6
補助事業費	1,681,640	7.6	1,204,333	5.7	1,085,401	5.2	△ 28.4	△ 9.9
単独事業費等	1,330,430	6.0	1,174,676	5.5	1,113,166	5.4	△ 11.7	△ 5.2
災害復旧事業費	149,913	0.7	2,586	0.0	56,937	0.3	△ 98.3	2101.7
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,161,983	14.3	2,381,595	11.2	2,255,504	10.9	△ 24.7	△ 5.3
物件費	2,438,728	11.0	2,670,170	12.6	2,581,498	12.5	9.5	△ 3.3
維持補修費	242,785	1.1	260,578	1.2	428,420	2.0	7.3	64.4
補助費等	1,774,311	8.0	1,499,787	7.1	1,339,166	6.5	△ 15.5	△ 10.7
積立金	871,424	3.9	899,945	4.2	928,476	4.5	3.3	3.2
投資及び出資金	236,113	1.1	263,655	1.3	161,851	0.8	11.7	△ 38.6
貸付金	708,550	3.2	706,200	3.3	706,200	3.4	△ 0.3	0.0
繰出金	2,799,028	12.7	2,789,439	13.1	2,774,861	13.4	△ 0.3	△ 0.5
その他の経費計	9,070,939	41.0	9,089,774	42.8	8,920,472	43.1	0.2	△ 1.9
合 計	22,064,167	100	21,255,217	100.0	20,678,247	100.0	△ 3.7	△ 2.7

第8表 人件費の状況

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	160,231	4.8	164,123	4.9	3,892	2.4
市長等の特別職の給与費	32,898	1.0	33,022	1.0	124	0.4
職員給与費	2,188,438	65.5	2,183,758	65.7	△ 4,680	△ 0.2
基本給	1,419,524	42.5	1,385,472	41.7	△ 34,052	△ 2.4
その他の手当	768,914	23.0	798,286	24.0	29,372	3.8
地方公務員共済組合負担金	457,237	13.7	464,792	14.0	7,555	1.7
退職手当組合負担金	495,667	14.9	473,452	14.3	△ 22,215	△ 4.5
地方公務員災害補償基金負担金	2,869	0.1	2,864	0.1	△ 5	△ 0.2
合計	3,337,340	100.0	3,322,011	100.0	△ 15,329	△ 0.5

扶助費の決算額は、3,677,071千円で、前年度(3,760,026千円)に比べ82,955千円、2.2%の減となった。主な増減の要因は、社会福祉費において、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費が166,500千円の皆減、生活保護費において、生活保護扶助費38,384千円の減、児童福祉費では民間保育所等施設給付事業費が66,991千円の増となったこと等が挙げられる。また、内訳は第9表のとおりである。

第9表 扶助費の状況

(単位：千円、%)

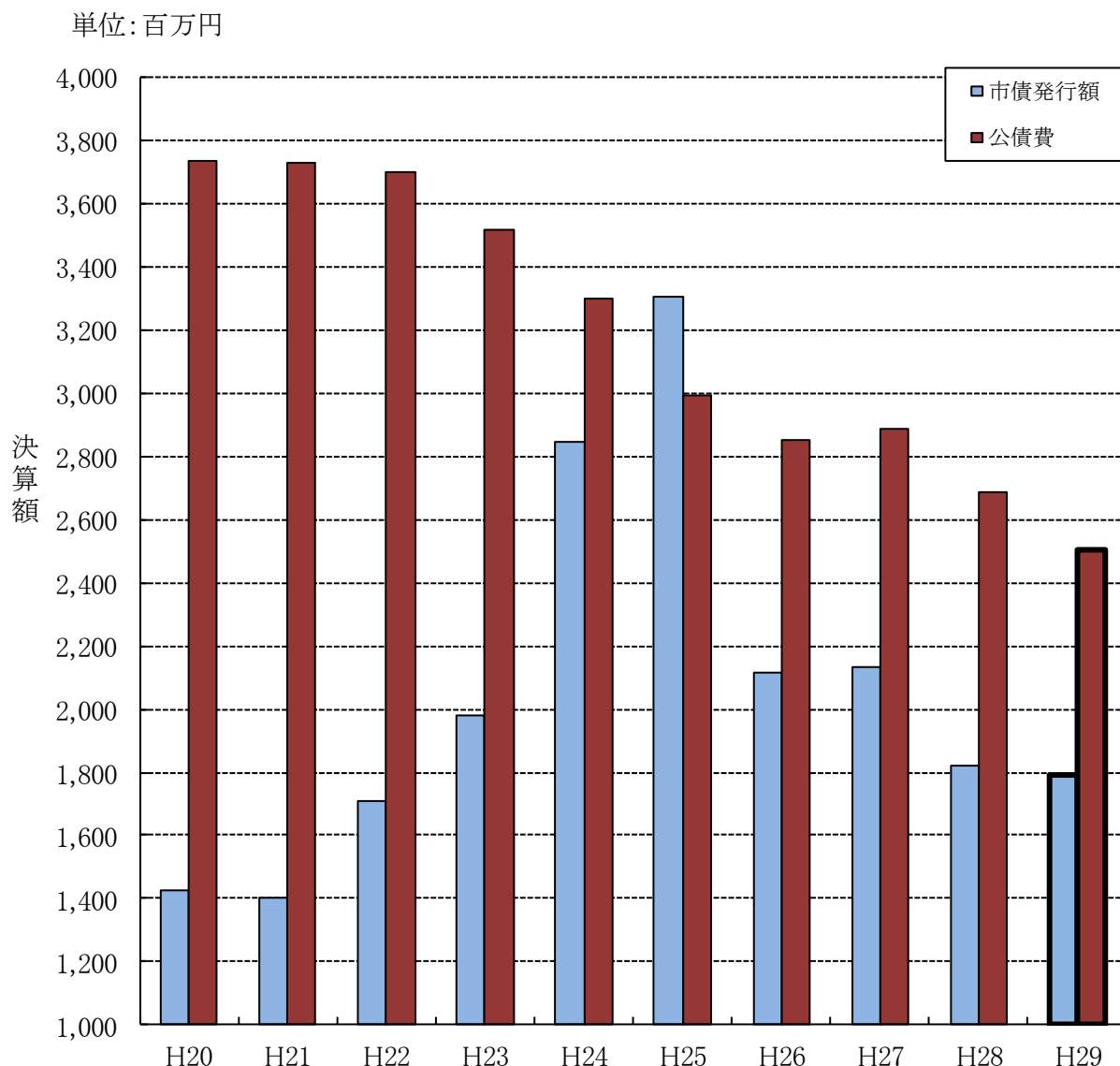
区 分		平成28年度		平成29年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 民生費	社会福祉費	1,250,342	33.3	1,176,476	32.0	△ 73,866	△ 5.9
	老人福祉費	19,334	0.5	19,216	0.5	△ 118	△ 0.6
	児童福祉費	2,122,556	56.5	2,148,469	58.4	25,913	1.2
	生活保護費	354,516	9.4	316,132	8.6	△ 38,384	△ 10.8
	災害救助費	-	-	-	-	-	-
	小計	3,746,748	99.7	3,660,293	99.5	△ 86,455	△ 2.3
2	衛生費	186	0.1	236	0.1	50	26.9
3	教育費	13,092	0.3	16,542	0.4	3,450	26.4
合 計		3,760,026	100.1	3,677,071	100.0	△ 82,955	△ 2.2

公債費の決算額は、2,503,189千円で前年度(2,686,482千円)に比べ183,293千円、6.8%の減となった。公債費は繰上償還額を含むものであるが、平成29年度は繰上償還を行わなかったため、繰上償還額を除いた公債費も2,503,189千円で、前年度に比べ116,2千円、4.4%の減となっている。第6図は、市債発行額と公債費の推移を示したものである。

市債の発行額は、1,793,494千円となり、前年度の額(1,818,600千円)に比べ25,106千円、1.4%の減であった。増要因は歳入の状況にて前述したとおりである。

本市の歳入の大部分を占める地方交付税の大幅な増加が見込めない上、今後は人口減少が見込まれ市税の大きな伸びが期待できない。本市においては、平成15年度から財政健全化プログラムを実施し、市債発行の抑制等公債費の適正化を図っているが、新文化施設や新学校給食センターといった大型事業が控えており、引き続き財政運営の健全化に努めていかなければならない。

第6図 市債発行額と公債費の推移



区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
市債発行額	1,427	1,403	1,709	1,980	2,847	3,307	2,116	2,130	1,819	1,793
公債費	3,733	3,728	3,701	3,515	3,297	2,991	2,850	2,884	2,686	2,503

※借換債及び借換に伴う償還額、ひみ市民債積立償還分を除く

② 投資的経費

投資的経費の決算額は、2,255,504千円で、前年度(2,381,595千円)に比べ126,091千円、5.3%の減となり、歳出総額に占める構成比も前年度から0.3ポイント減少し10.9%となった。投資的経費の内訳は、第10表のとおりである。また、普通建設事業費のうち単年度の予算額が50,000千円を超える主な事業の内訳については、第11表のとおりである。

普通建設事業費の決算額は、2,198,567千円で、前年度(2,379,009千円)に比べ180,442千円、7.6%の減となった。うち補助事業では、小学校空調設備整備事業費で51,401千円の増、社会資本整備総合交付金道路改良事業費で44,665千円の増となった一方、事業完了により氷見伏木線整備事業費で150,188千円の皆減、都市再生整備計画事業費で127,24千円の皆減となったこと等により、全体で118,932千円9.9%の減となった。単独事業等では、小学校移転整備事業費で132,242千円の増、ふるさと定住促進事業費で、66,366千円の増となった一方、市道稲積一勿線道路改良事業費で101,743千円の減、消防自動車購入費で74,205千円の減となったこと等により、全体で61,510千円5.2%の減となった。

目的別では、土木費で937,471千円(構成比42.6%)、農林水産業費で484,985千円(構成比22.1%)となり、この2つで全体の6割強を占める。次に教育費で302,554千円(構成比13.8%)、衛生費で209,862千円(構成比9.5%)、総務費で120,075千円(構成比5.5%)、民生費で62,809千円(構成比2.9%)、商工費で37,283千円(構成比1.7%)、消防費で36,692千円(構成比1.7%)、労働費で6,836千円(構成比0.3%)となった。

対前年度比で決算額が増加したのは教育費、総務費等である。

教育費では、小学校移転整備事業費で140,883千円の皆増、小学校空調設備整備事業費で51,401千円の増等により185,835千円、159.2%の増、総務費では、ふるさと定住促進事業費で71,766千円の皆増、定住者受入モデル地域支援事業費で21,039千円の皆増等により、67,882千円、130.1%の増となった。

一方、対前年比の決算額が大きく減少したのは土木費、消防費、農林水産業費等である。土木費では、事業完了により氷見伏木線整備事業費で150,188千円の皆減、都市再生整備計画事業費で127,724千円の皆減等により、197,202千円、17.4%の減、消防費では、消防自動車購入費で74,205千円の減、地区防災センター整備事業費で29,287千円の皆減等により、100,642千円、73.3%の減、農林水産業費では、農村地域防災減災事業用排水施設整備事業費負担金で44,910千円の減等により、89,486千円、15.6%の減となった。

災害復旧費の決算額は、56,937千円で、前年度(2,586千円)に比べ54,351千円、2,101.7%の増となった。平成28年度において実績の無かった単独事業の決算額は244千円であり、同じく平成28年度において実績の無かった過年分の決算額は9,030千円であった。また、99,943千円を平成30年度に繰り越している。災害復旧費については、災害の発生は年度途中でかつ突発的であるため、その年度内に復旧事業が完了できずに翌年度に繰り越す場合が多く、災害発生年度と災害復旧費の決算額は必ずしも一致しない。また、中山間地域に居住区域を多く抱える氷見市は、例年県内の各市町村と比較して高い水準で推移しているのが特徴である。

第10表 平成29年度投資的経費決算額調

(単位：千円)

区 分	決算額	財源内訳						(参考) 前年度決算額
		国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	
1 普通建設事業費	2,198,567	346,276	225,380	1,259	1,063,700	110,375	451,577	2,379,009
(1) 補助事業費	993,731	346,276	148,205	507	397,958	18,955	81,830	1,204,333
議会費	-	-	-	-	-	-	-	-
総務費	5,400	2,290	-	-	1,000	-	2,110	43,742
民生費	-	-	-	-	-	-	-	1,818
衛生費	207,709	71,102	4,085	-	127,100	-	5,422	250,197
労働費	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産業費	198,977	5,083	142,571	507	5,100	460	45,256	197,968
商工費	-	-	-	-	-	-	-	-
土木費	466,218	226,747	-	-	197,100	14,157	28,214	648,557
消防費	1,693	-	1,549	-	-	-	144	-
教育費	113,734	41,054	-	-	67,658	4,338	684	62,051
(2) 単独事業費等	1,204,836		77,175	752	665,742	91,420	369,747	1,174,676
議会費	-		-	-	-	-	-	-
総務費	114,675		11,586	-	47,900	14,404	40,785	8,451
民生費	62,809		801	106	-	9,645	52,257	78,163
衛生費	2,153		-	-	-	-	2,153	523
労働費	6,836		-	-	-	6,836	-	-
農林水産業費	286,008		53,073	480	70,200	28,651	133,604	376,503
商工費	37,283		5,887	-	15,600	336	15,460	32,918
土木費	471,253		5,528	166	344,600	3,505	117,454	486,116
消防費	34,999		-	-	33,700	-	1,299	137,334
教育費	188,820		300	-	153,742	28,043	6,735	54,668
諸支出金	-		-	-	-	-	-	-
2 災害復旧費	56,937	20,394	-	-	13,900	4,733	17,910	2,586
(1) 補助事業費	56,693	20,394	-	-	13,900	4,733	17,666	2,586
農林水産施設	20,039	-	-	-	3,100	-	16,939	2,398
土木施設	36,654	20,394	-	-	10,800	4,733	727	188
その他施設	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 単独事業費	244		-	-	-	-	244	-
農林水産施設	-		-	-	-	-	-	-
土木施設	244		-	-	-	-	244	-
その他施設	-		-	-	-	-	-	-
3 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
投資的経費合計	2,255,504	366,670	225,380	1,259	1,077,600	115,108	469,487	2,381,595

第11表 普通建設事業一覧表（単年度予算額が50,000千円を超えるもの）

（単位：千円）

事業名	予算額 A	決算額 B	対予算額 比率 B/A	翌年度 繰越額	前年度 決算額 C	対前年度 比率 B/C
クリーンセンター改修事業費	183,168	183,106	100.0%	-	231,702	79.0%
小学校移転整備事業費	145,383	117,122	80.6%	-	-	皆増
市道稲積一勿線道路改良事業費	111,900	111,300	99.5%	-	200,442	55.5%
市道鞍川霊峰線バイパス整備事業費	173,908	70,207	40.4%	103,603	145,553	48.2%
社会資本整備総合交付金道路改良事業費	63,594	60,762	95.5%	2,828	15,596	389.6%
橋りょうリフレッシュ事業費	63,725	58,679	92.1%	2,780	17,379	337.6%
辺地債道路整備事業費	70,300	53,575	76.2%	16,725	72,873	73.5%

※表中の決算額は繰越事業に係る額を除く。

③ その他の経費

その他の経費の決算額は、8,920,472千円で、前年度（9,089,774千円）に比べ、169,302千円、1.9%の減となった。

物件費の決算額は、2,581,498千円で、前年度（2,670,170千円）に比べ88,672千円、3.3%の減となった。主な要因として、マイナンバー制度対応セキュリティ強化事業費で、45,731千円の皆減、魚食文化リーディング事業費で39,620千円の減、ため池耐震性調査事業費で34,265千円の減等が挙げられる。

維持補修費の決算額は、428,420千円で、前年度（260,578千円）に比べ167,842千円、64.4%の増となった。主な要因として、除雪対策事業費154,468千円の増等が挙げられる。

補助費等の決算額は、1,339,166千円で、前年度（1,499,787千円）に比べ160,621千円、10.7%の減となった。主な要因としては、病院事業会計繰出金119,457千円の減、地域密着型介護基盤整備事業費補助金50,778千円の皆減、ふるさと定住促進事業費で28,311千円の減等が挙げられる。

積立金の決算額は、928,476千円で、前年度(899,945千円)に比べ28,531千円、3.2%の増となった。主な要因として、教育文化振興基金積立金19,065千円の増、財政調整基金積立金9,555千円の増等が挙げられる。

投資及び出資金の決算額は、161,851千円で、前年度(263,655千円)に比べ101,804千円、38.6%の減となった。要因として、病院事業会計への出資金101,262千円の減等が挙げられる。

貸付金の決算額は、706,200千円で、前年度(706,200千円)と同額となった。

繰出金の決算額は2,774,861千円で、前年度(2,789,439千円)に比べ14,578千円、0.5%の減となった。主な要因として、下水道特別会計繰出金18,200千円の減、国民健康保険特別会計繰出金18,124千円の減等が挙げられる。

④ 性質別歳出決算額の構成比の推移

性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。

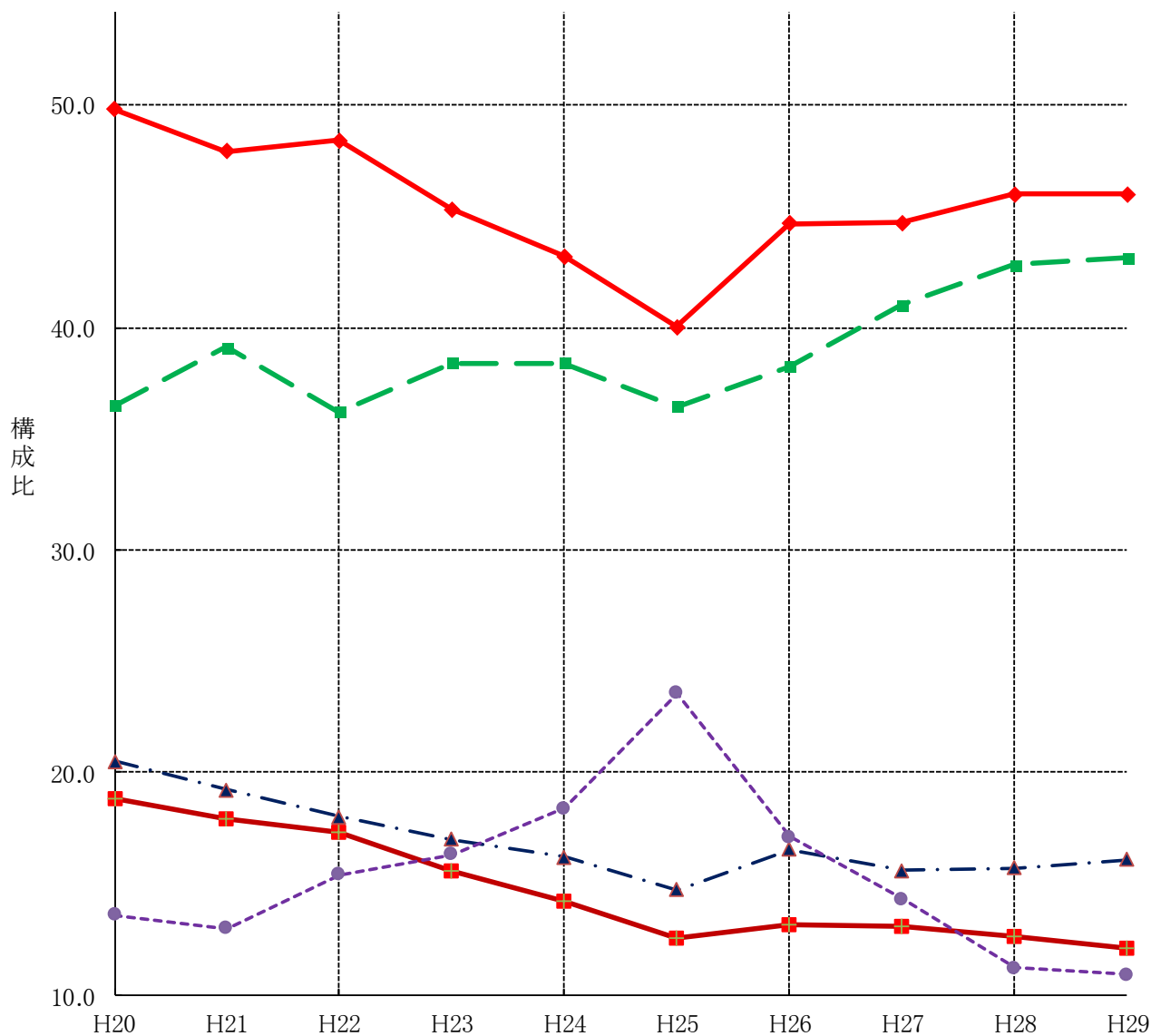
平成29年度は例年にはない特殊要因として、普通建設事業費では小学校移転整備事業費、小学校空調設備整備事業費(経済対策)等が挙げられ、その他の経費では、小・中学校ICT環境整備事業費等が上げられる。第7図を見ると、構成比は前年度と同程度となっている。この特殊要因を除いた構成比は、義務的経費48.0%(前年度47.4%)、投資的経費9.0%(前年度9.6%)、その他の経費43.0%(前年度43.0%)となる。

義務的経費の比率は、平成6年度以降上昇傾向にあり、平成17年度は公債費が償還の谷間に入ったためいったん下がったが、平成20年度の償還のピークに向かって再び増加してきた。償還のピークを過ぎ、市債の新規発行を抑制してきたものの、今後は新文化施設や新学校給食センターの整備を控えており、公債費が増加する見込みである。人件費においては職員数の削減等で職員給が減少しており、構成比においても減少傾向が続いているが、平成29年度については、投資的経費やその他の経費が人件費に比べ大きく減少したことから構成比は上昇した。一方、投資的経費の比率は、財政健全化緊急プログラムが策定された平成15年度以降は市庁舎の移転工事のあった平成25年度以外は、20%台を下回り低い水準にある。しかし、今後は、新文化施設や新学校給食センターの整備を控えており、投資的経費の比率が高くなる見込みである。その他の経費では、維持補修費において適正化を図っているものの、近年は、物件費が増加傾向にある。

単位：%

第7図 性質別歳出決算額の構成比の推移

◆ 義務的経費
 ▲ - うち人件費
 ■ うち公債費
 ● - 投資的経費
 ■ その他の経費



区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
義務的経費	49.8	47.9	48.4	45.3	43.2	40.0	44.7	44.7	46.0	46.0
うち人件費	20.5	19.2	18.0	17.0	16.2	14.7	16.5	15.6	15.7	16.1
うち公債費	18.8	17.9	17.3	15.6	14.2	12.5	13.1	13.1	12.6	12.1
投資的経費	13.6	13.0	15.4	16.3	18.4	23.6	17.1	14.3	11.2	10.9
その他の経費	36.5	39.1	36.2	38.4	38.4	36.4	38.2	41.0	42.8	43.1

平成 2 9 年度

普通会計決算の概況

「普通会計」とは、公営事業会計以外の会計を総合してひとつにまとめたものをいい、地方財政状況調査の決算統計上統一的に用いられている概念上の会計である。本市の平成29年度決算の場合は、一般会計、育英資金特別会計及び漁業交流施設事業特別会計をまとめたものである。その普通会計の財政指標等を県内他市や全国類似団体(人口と産業構造による分類別。平成26年度まではⅡ-1、平成27年度以降はⅠ-2)と比較して、現在の本市の財政状況を明らかにする。

1 経常収支比率

地方公共団体は、変化する社会経済や新たな行政需要に対応するため財政構造の弾力性を確保しなければならない。この財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。経常収支比率とは、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に占める割合である。

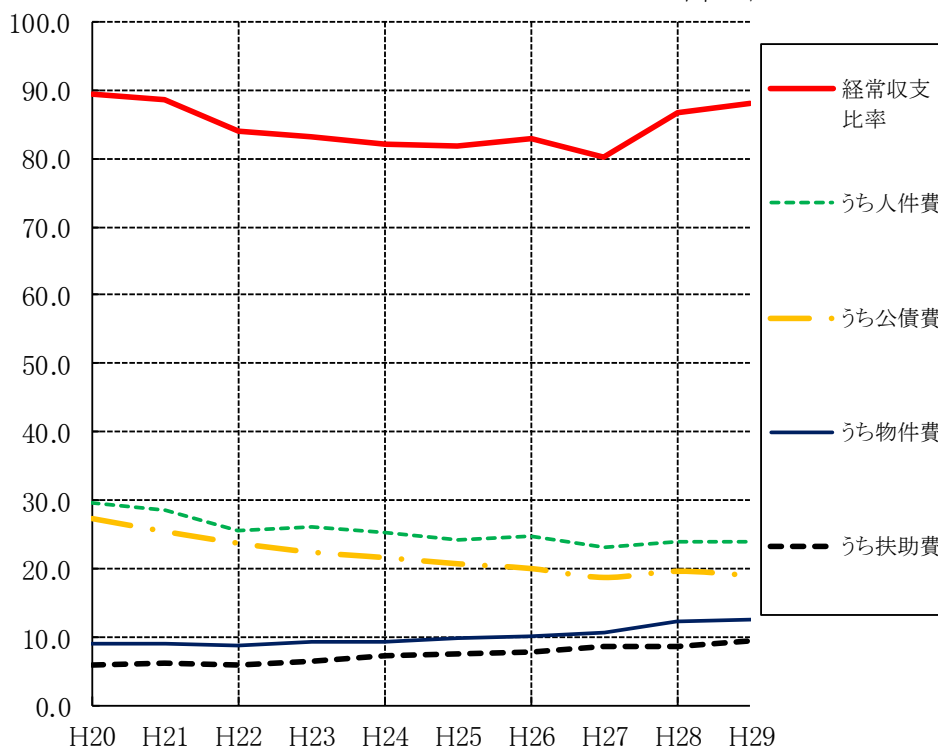
これは、地方税、普通交付税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費等をはじめとする容易に縮減することのできない経常的経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものであり、一般的には、都市では75%が妥当で、80%を上回ると財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

本市の経常収支比率の推移は、第8図のとおりである。

公債費の償還がピークを迎えた平成20年度に経常収支比率もピークとなり、その後、公債費が減少に転じてからは数値の改善が見られていたが、

平成28年度においては、下水道特別会計への繰出基準額の算出方法が全国的に統一されたことや地方交付税等の減により数値が大きく上昇し、平成29年度においても、地方交付税の減等により、前年度より数値が上昇した。経常一般財源においては、平成29年度は地方交付税で前年度比236,937千円の減、市税で前年比18,275千円の減となる等、総じて175,633千円の減となった。

第8図 経常収支比率の推移 単位:%



区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
経常収支比率	89.4	88.6	83.9	83.3	82.2	81.9	82.8	80.3	86.6	88.0
うち人件費	29.6	28.5	25.5	26.2	25.3	24.2	24.8	23.1	23.8	23.8
うち公債費	27.4	25.5	23.8	22.5	21.7	20.8	20.1	18.8	19.7	19.1
うち物件費	9.1	8.9	8.8	9.2	9.2	9.8	10.2	10.5	12.3	12.4
うち扶助費	5.9	6.1	6.0	6.4	7.1	7.6	7.8	8.5	8.7	9.5

また、臨時財政対策債においては、前年比20,294千円の増となった。

充当経費別では、人件費が平成6年度の39.2%をピークに徐々に減少しつづけ、平成15年度には職員給与費等の大幅な削減を行った結果一気に減少した。その後は、保育所費の人件費等に充当されていた保育所運営費負担金の一般財源化等の増加要因もあったが、人員の削減等による人件費抑制の取り組みを進めており、比率は減少傾向が続いている。公債費については、平成20年度の公債費償還額のピークを過ぎたこと、借入抑制や繰上償還等により減少傾向にある。

第12表は、本市の経常収支比率を県内各市及び全国類似団体と比較したものである。本市の経常収支比率は、単独給与カットを行った平成15年度以降各市平均を上回り、県内でも上位を保っていたが、平成20年度、平成21年度は公債費や特別会計への繰出金の増加や、普通交付税の減少等により各市平均を下回った。平成22年度以降においては、人件費、公債費の減少等により各市平均を上回ったものとなった。平成28年度においては、下水道特別会計への繰出基準額の算出方法が全国的に統一されたことや地方交付税の減等により比率は大きく上昇し、平成29年度においても地方交付税の減等により、比率はさらに上昇したものの、県内平均は下回っている。今後は新文化施設や学校給食センターの建設等の大型事業が控えており、公債費が大きくなり、経常収支比率も上昇すると考えられるため、経費の抑制に向けてより一層の努力が必要である。

第12表 経常収支比率の状況

(単位：%)

年度 区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
富山市	91.0	89.4	87.1	89.6	90.0	89.5	90.0	89.5	92.6	92.2
高岡市	88.5	87.8	83.4	84.6	89.2	87.3	85.9	84.5	88.5	93.7
魚津市	89.9	91.7	87.5	89.5	88.8	86.9	90.2	88.5	94.6	94.7
滑川市	85.8	83.4	81.9	83.9	82.8	80.0	86.1	84.3	87.6	88.8
黒部市	85.3	84.4	80.9	83.6	81.5	82.6	80.7	82.7	82.9	84.4
砺波市	89.3	87.2	83.6	82.9	84.0	82.1	83.3	81.8	85.1	85.1
小矢部市	90.1	87.2	85.6	85.7	85.7	85.4	85.6	83.0	85.6	87.3
南砺市	86.7	82.9	80.5	78.2	84.4	77.3	81.4	79.8	83.0	87.9
射水市	88.9	89.3	89.8	87.0	87.9	88.6	88.0	86.6	88.2	87.0
氷見市	89.4	88.6	83.9	83.3	82.2	81.9	82.8	80.3	86.6	88.0
県内各市単純平均	88.5	87.2	84.4	84.8	85.7	84.2	85.4	84.1	87.5	88.9
全国類似団体	93.0	91.8	89.2	89.6	90.2	89.6	90.9	88.3	90.9	未定

※上記数値は、経常一般財源に臨時財政対策債、減税補てん債を含む数値である。

※最新年度の数値は速報値である。以下、第20表まで同じ。

平成 2 9 年度

一般会計等及び
公営企業決算の概況

平成21年4月1日から全面施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表を義務付け、その比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び再生並びに公営企業の経営健全化を図るための計画を策定し、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずるために制定されたものである（比率の公表に関する規定は、平成20年から施行されており、平成19年度決算に基づく比率から公表されている）。

従来の「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」との違いは、算定指標の公表及び早期健全化基準の設定により、早期是正機能が不十分であった旧制度を見直し、財政再建団体となることを未然に防ぐための財政規律を促すところにある。

1 一般会計等の健全化判断比率

「一般会計等」とは、財政健全化法に規定される健全化判断比率算定の基礎となる概念上の会計であり、公営事業会計以外の会計を総合し重複を控除してひとつにまとめたものである。決算統計における「普通会計」が対象とする会計の範囲に相当するものであり、本市の平成29年度決算の場合は一般会計、育英資金特別会計及び漁業交流施設事業特別会計をまとめたものである。この一般会計等の健全化判断比率を県内他市や全国類似団体と比較して、現在の本市の財政状況を解説していく。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額が標準財政規模に占める割合を表すものである。本市では下表のとおり、一般会計等の実質収支は859,036千円の黒字であり、実質赤字額はない。

例年、財政調整基金をはじめとする各基金を取り崩し、年度内の財源不足を補うことにより、実質収支の黒字を保っていたところであるが、近年においては、財政調整基金繰入金を除いても黒字が保てる状況となった。今後も引き続き、単年度で収支均衡を達成できるような財務体質に改善に努める。

本市及び県内各市の状況は、第13表に示すとおりであるが、県内のいずれの市においても実質収支は黒字であり、赤字は発生していない。なお、本市の早期健全化基準は13.01%、財政再生基準は20%である。

第13表
実質赤字比率の状況

区分	年度	
	H28	H29
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

第14表
一般会計等の実質収支の状況

(単位:千円)

会計	歳入 A	歳出 B	形式収支 C (A-B)	翌年度に繰越 すべき財源D	実質収支 C-D
一般会計	21,573,253	20,678,247	895,006	36,386	858,620
育英資金特別会計	8,832	8,416	416	0	416
漁業交流施設事業特別会計	659	659	0	0	0
純計調整	△ 313	△ 313	-	-	-
一般会計等(普通会計)	21,582,431	20,687,009	895,422	36,386	859,036

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、公営企業会計も含めた全会計を連結しての実質的な赤字額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、一般会計及び各特別会計・公営企業会計の実質赤字額または資金不足額の合計から、実質黒字額又は資金剰余額を控除した額を標準財政規模で割ったものである。

本市においては、下表のとおり全ての会計で実質黒字または資金剰余が生じており、連結実質収支は2,676,131千円の黒字であり、連結実質赤字比率はない。

本市及び県内各市の状況は、第15表に示すとおりであるが、県内のいずれの市においても連結実質収支も黒字であり、赤字は発生していない。なお、本市の早期健全化基準は18.01%、財政再生基準は30%である。

第15表
連結実質赤字比率の状況

年度 区分	H28	H29
富山市	-	-
高岡市	-	-
魚津市	-	-
滑川市	-	-
黒部市	-	-
砺波市	-	-
小矢部市	-	-
南砺市	-	-
射水市	-	-
氷見市	-	-

第16表
連結実質収支の状況

(単位:千円)

会計		歳入/ 流動資産等 A	歳出/ 流動負債等 B	翌年度繰越財源/ 赤字企業債 C	解消可能 資金不足額 D	実質収支額/ 資金不足・剰余額
一般会計		22,210,175	21,315,169	36,386	/	858,620
公営 企業 以外 の 特別 会計	育英資金特別会計	8,832	8,416	-		416
	漁業交流施設事業特別会計	659	659	-		0
	国民健康保険特別会計	5,575,157	5,308,479	-		266,678
	介護保険特別会計 保険事業勘定	5,735,653	5,582,865	-		152,788
	介護保険特別会計 介護サービス事業勘定	24,954	24,954	-		0
	後期高齢者医療事業特別会計	666,943	645,401	-		21,542
公営 企業 の 特別 会計	水道事業会計	1,528,047	395,730	240,055	-	1,372,372
病院事業会計	382,920	794,659	273,267	183,010	0	
下水道特別会計	1,556,842	1,552,928	199	-	3,715	
連結実質収支						2,676,131

※一般会計、公営企業以外の特別会計及び下水道特別会計の実質収支額は、 $A - B - C$ である。

※水道事業会計及び病院事業会計の資金不足・剰余額は、 $A - B + C$ である。ただし、 $A - B + C$ が負の値となり、資金不足が生じる場合でも、資金不足解消可能額が資金不足額を上回る場合は、資金不足は無いものとなる。

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、従来の起債制限比率では考慮されていなかった特別・企業会計の企業債償還に充てる繰入金や加入する一部事務組合の地方債償還に充てる負担金、満期一括償還地方債の年度割償還相当額、債務負担行為のうちの元利補給等公債費に準じるものも算定に加えた実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。

平成18年度から地方債の発行が原則協議制となるにあたって導入された指標で、過去3ヵ年平均の実質公債費比率が18%以上の場合は従来通り国等の許可が必要となり、公債費負担適正化計画の策定が求められ、さらに25%、35%を超えると一定の起債が制限されることになる。平成20年度からは財政健全化法の一指標として組み込まれ、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。

本市及び県内各市の状況は第17表に示すとおり、本市の比率(3ヵ年平均)は各市平均をやや下回っている。平成20年度の公債費のピークを過ぎ公債費が減少してきているものの、今後は新文化施設や学校給食センターの整備等により、公債費は高い水準で推移すること等が見込まれるため、今後も引き続き公営企業も含めた市全体の市債の発行の見直しを行い、実質公債費比率を改善させる必要がある。

第17表

実質公債費比率(3ヵ年平均)の状況

(単位:%)

年度 区分	H26	H27	H28	H29
富山市	13.5	13.8	12.9	11.6
高岡市	15.1	15.2	15.7	16.2
魚津市	14.6	13.5	13.3	13.1
滑川市	11.4	10.5	9.9	9.3
黒部市	15.9	14.8	13.4	12.0
砺波市	13.9	12.3	11.5	11.4
小矢部市	14.7	14.3	14.7	15.1
南砺市	7.2	6.1	4.7	3.9
射水市	13.0	11.8	10.7	10.3
氷見市	14.2	12.1	11.5	11.1
県内各市単純平均	13.4	12.4	11.8	11.4
全国類似団体	8.6	10.5	10.0	未定

第18表 実質公債費比率の算定方法

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公債費充当一般財源等額	2,556,083	2,569,699	2,459,860
満期一括償還地方債年度割相当額	-	-	-
企業債償還財源算入繰入額	935,643	1,070,210	914,685
一部事務組合地方債償還財源負担額	22,013	24,327	33,771
公債費に準じる債務負担行為に係るもの	116,857	72,903	40,605
一時借入金利子(繰替運用額を除く)	-	-	-
公債費及び準公債費充当一般財源額 A	3,630,596	3,737,139	3,448,921
基準財政需要額算入公債費等の額 B	2,584,345	2,466,006	2,322,466
C (A - B)	1,046,251	1,271,133	1,126,455
標準財政規模 D	12,961,939	12,771,347	12,443,842
E (D - B)	10,377,594	10,305,341	10,121,376
実質公債費比率(単年度) C/E	10.08%	12.33%	11.12%

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の市債現在高に加え、特別・企業会計の地方債償還に今後充てるべき繰入金の見込額や加入する一部事務組合の地方債償還に今後充てるべき負担金の見込額、債務負担行為のうちの元金補給等の公債費に準じるものの残高といった実質的に公債費に準じるものの残高のほか、退職手当負担見込額や損失補償契約等に伴って市が負う可能性があるとして算定された債務等将来市が負担する額を算定し、そこから交付税措置された分や充当可能な基金等を控除した額が標準財政規模に占める割合を表すものである。具体的には、下表のとおりである。また、本市及び県内各市の状況は、第19表に示すとおりである。県内平均は下回っているものの、今後は新文化施設や学校給食センターと

いった大型事業により市債残高が増加すると見込まれるため、大型事業以外の市債発行の抑制に努めなければならない。

第19表

将来負担比率の状況

(単位:%)

年度 区分	H27	H28	H29
富山市	127.0	123.2	115.3
高岡市	171.3	179.2	180.3
魚津市	105.4	111.9	115.6
滑川市	42.1	34.1	26.8
黒部市	122.1	110.3	111.6
砺波市	57.8	48.5	44.5
小矢部市	164.4	157.2	165.2
南砺市	-	-	-
射水市	104.7	102.6	98.5
氷見市	87.4	87.8	83.3
県内各市単純平均	98.2	95.5	94.1

① 市債現在高

市債現在高の推移は34ページ付表2のとおりである。平成29年度末の一般会計等市債現在高は23,017,399千円で、前年度末(23,537,292円)に比べ519,893千円、2.2%の減、市債残高が過去15年間で最高となった平成14年度末との対比で64.9%まで減少した。なお、公営企業(下水道含む)において償還する企業債も含めると平成28年度末では38,586,278千円(対前年度末比3.3%減)となり、平成14年度末との対比では62.8%となっている。

一般会計等市債現在高と標準財政規模を比較し、その推移を示したものが第9図である。市債現在高の

標準財政規模に対する割合は平成14年度のピークで2.57倍に達したが、平成15年度からの行財政健全化緊急プログラムの市債発行額抑制により減少し、平成29年度末では1.85倍となっている。

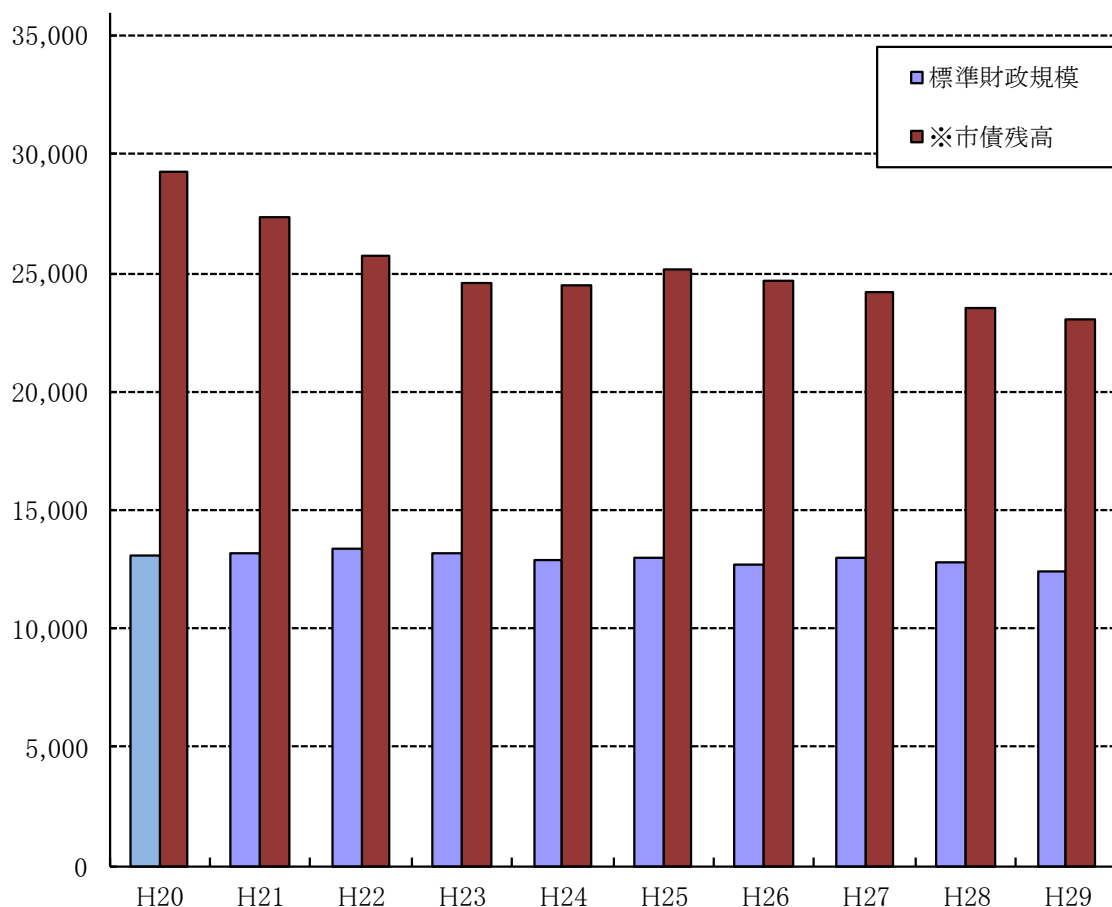
第20表 将来負担比率の算定方法

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市債現在高	24,181,887	23,537,292	23,017,399
債務負担行為に基づく支出予定額	189,621	114,525	73,742
公営企業債等繰入見込額	8,668,617	8,609,826	8,272,127
組合等負担等見込額	484,232	460,116	429,155
退職手当負担見込額	5,043,311	4,824,258	4,518,229
土地開発公社	-	-	-
損失補償等対象法人	-	-	-
設立法人の負債額等負担見込額	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
将来負担額 A	38,567,668	37,546,017	36,310,652
充当可能基金	6,557,638	7,034,737	7,404,187
充当可能特定歳入	395,059	345,297	286,987
標準財政需要額算入見込額	22,537,899	21,112,761	20,186,516
充当可能財源等 B	29,490,596	28,492,795	27,877,690
E (A - B)	9,077,072	9,053,222	8,432,962
標準財政規模 C	12,961,939	12,771,347	12,443,842
標準財政需要額算入公債費等の額 D	2,584,345	2,466,006	2,322,466
F (C - D)	10,377,594	10,305,341	10,121,376
将来負担比率 E/F	87.4	87.8	83.3

第9図 市債現在高（普通会計）と標準財政規模の推移

単位: 百万円



区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
標準財政規模	13,106	13,183	13,395	13,137	12,866	12,959	12,705	12,962	12,771	12,444
※市債残高	29,230	27,399	25,765	24,551	24,462	25,108	24,672	24,182	23,537	23,017

※普通会計の市債残高であるが、算定上、一般会計の市債残高と差異はない。

② 債務負担行為額

地方公共団体は将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができるが、この債務負担行為には、複数年度にわたる建設工事や土地購入等のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証や損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。

これらのうち将来負担比率に算入されるものは、元金補給や国営土地改良事業費負担金等実質的に公債費と同等にみなされるもの（準公債費債務負担行為）及び債務保証や損失補償等である。準公債費債務負担行為についてはその将来負担見込額全額が算入されている。債務保証や損失補償に基づくものについてはその損失補償等の対象となる法人等の財務状況に応じて市が将来負うであろう債務を算定し、「設立法人の負債額等負担見込額」として算入される。本市の場合は氷見市土地開発公社及び氷見市土地改良区に対して損失補償等を行っているが、いずれもその財務状況等を勘案して算入される額はない。

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、35ページ付表3のとおりである。平成29年度末の翌年度以降支出予定額は2,054,583千円で前年度末(1,644,301千円)に比べ410,282千円、25.0%の増となり、これはその他の総合情報システム管理事業や施設保守管理業務委託等事業等の増によるものである。

③ 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積み立てを行っている。本市の積立金現在高は35ページ付表4のとおりである。一般会計等の平成29年度末では6,223,156千円で、前年度末(5,911,397千円)に比べ311,759千円、5.3%の増となった。内訳は、財政調整基金の平成29年度の積立額は355,125千円(法定積立354,345千円、利子積立780千円)となり、取崩し額が401,000千円であったことから残高は2,758,751千円となった。減債基金の積立額は562千円(利子積立562千円)となり、取り崩しが無かったことから残高は1,409,110千円となった。その他特定目的基金は、積立額572,789千円に対し、各事業費への充当等により215,717千円の取り崩しがあったため、残高は2,055,295千円と前年度末(1,698,223千円)に比べ357,072千円の増となった。

将来負担比率に充当可能基金として算入されるものは、これらの一般会計等の積立金に、国民健康保険給付費支払準備基金692,445千円、介護給付費準備基金588,586千円を加え、他会計への貸付金100,000千円を控除した額である。

④ その他の将来負担見込額

「公営企業債等繰入見込額」は、特別・企業会計ごとの元利償還金に対する実質公債費比率算定上の準公債費算入繰入金割合の過去3ヵ年平均値に公営企業債等残高を乗じたものである。公営企業債等の現在高は34ページ付表2のとおりであるが、準公債費算入繰入金割合は水道事業が2.4%で繰入見込額は199,536千円、病院事業が29.5%で2,440,331千円、下水道事業が68.1%で5,632,260千円となっている。

「退職手当負担見込額」は、決算年度末日において全職員が退職した場合に一般会計等において負担が見込まれるものとして算定した理論上の額である。本市の場合は退職手当の支給業務を一部事務組合において処理しているため、具体的には支払うべき退職手当の支給額から一部事務組合に対する負担金の過不足を加除して算出しているが、退職手当の支給額が3,292,869千円、一部事務組合に対する負担金の不足額が1,225,360千円となっている。

「組合等負担等見込額」は、本市が加入する一部事務組合が発行する地方債に対して本市が負担すべき見込み額であるが、平成23年度より現在稼働している高岡広域エコ・クリーンセンター建設のための負担額が発生している。

「連結実質赤字額」は、連結実質収支が赤字となった場合に将来的に解消すべきものとしてその額が算入されるものであるが、先述のとおり赤字は生じていない。

「組合等連結実質赤字額負担見込額」は、一部事務組合で赤字が生じた場合にその解消のために本市が負担すべき見込額であるが、これについても赤字が生じた一部事務組合はない。

2 公営企業の資金不足比率

「公営企業」とは、財政健全化法上では、地方公営企業法の全部または一部を適用する企業（法適用企業）と、それ以外で地方財政法第6条に規定する企業（法非適用企業）とされている。本市の場合、前者に水道事業及び病院事業が該当し、後者に下水道事業が該当する。

財政健全化法上の施行前までは一般会計を中心とする普通会計に焦点を当てて自治体の財政の健全化を比較してきた。しかしながら、一般会計等が健全であっても、公営企業が多額の負債を抱えていてはその不良債務の解消に多額の公費を支出しなければならない場合等もあり、やがては自治体の財政の健全化を妨げる要因となりかねない。特に昨今では、医師不足等により公立病院が多額の赤字を出し、自治体の財政を悪化させている事例が見受けられる。そこで、財政健全化法では公営企業においても資金不足比率を算定して公表し、一定の基準に達する場合には経営の健全化を図るための計画を策定する制度を設けている。

各公営企業の資金不足・剰余額は27ページの連結実質赤字比率で掲載しているが、資金不足を生じた公営企業の資金不足額の事業の規模に対する割合が資金不足比率となり、20%が経営健全化基準となっている。なお、事業の規模は、法適用企業においては営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額、法非適用企業においてはこれに相当する額となる。

昨年度に引き続き、平成29年度決算においても公営企業に資金不足は発生していない。ただし、病院事業会計において、市民病院の公設民営化に伴う職員の退

第21表 公営企業等の資金不足比率 (単位:千円)

公営企業		資金不足額 A	事業の規模 B	資金不足比率 A/B
法適用	水道事業会計	-	1,156,027	-
	病院事業会計	-	4,930,721	-
法非適用	下水道特別会計	-	634,955	-

職手当の財源とするために発行した退職手当債は、平成27年度で繰上償還を行った。今後も、金沢医科大学とともに市民から信頼される病院づくりを進めると同時に、債務の解消にも取り組んでいかなければならない。

下水道事業においても資金不足は発生していないが、これは不足する資金を一般会計から繰り出しているためである。一般会計からの繰出金は、平成26年度以降2年度続けて増となったが、平成29年度で779,000千円となり、前年度から減となった。(33ページ付表1参照)。しかし、繰出金は依然として高い水準にあり、地方公営企業の大原則である経営に伴う収入をもって経費に充てるという独立採算の原則の達成には程遠い状況で、平成23年度に利用料金の引き上げを行ったところであるが、更なる健全化を推進する必要がある。

付表1 平成29年度氷見市会計別歳入歳出決算額調

(単位:千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考	
一般会計		22,756,847	22,210,175	21,315,169	895,006	各会計より 4,122 繰入 各会計へ 2,708,650 繰出	
特別会計	国民健康保険	5,712,493	5,575,157	5,308,479	266,678	一般会計より 325,939 繰入 病院事業へ 2,700 繰出	
	育英資金	8,982	8,832	8,416	416		
	下水道	1,624,523	1,556,842	1,552,928	3,914	一般会計より 779,000 繰入	
	介護 保険	保険事業	5,762,092	5,735,653	5,582,865	152,788	一般会計より 789,550 繰入
		介護サービス事業	29,502	24,954	24,954	0	一般会計より 8,102 繰入
	後期高齢者医療事業	653,479	666,943	645,401	21,542	一般会計より 182,453 繰入	
	漁業交流施設事業	667	659	659	0		
	計	13,791,738	13,569,040	13,123,702	445,338	一般会計より 2,085,044 繰入 各会計へ 2,700 繰出	
企業会計	水道 事業	収益的 収支	収入 1,337,420 支出 1,269,127	1,389,728	1,210,848	178,880	一般会計より 5,286 繰入 一般会計へ 4,122 繰出
		資本的 収支	収入 213,562 支出 656,976	191,059	557,681	△ 366,622	一般会計より 7,933 繰入
		小計	収入 1,550,982 支出 1,926,103	1,580,787	1,768,529	△ 187,742	一般会計より 13,219 繰入 一般会計へ 4,122 繰出
	病院 事業	収益的 収支	収入 741,040 支出 1,001,068	738,411	985,423	△ 247,012	一般会計より 456,469 繰入
		資本的 収支	収入 438,020 支出 637,468	436,618	635,859	△ 199,241	一般会計より 153,918 繰入 国保会計より 2,700 繰入
		小計	収入 1,179,060 支出 1,638,536	1,175,029	1,621,282	△ 446,253	一般会計より 610,387 繰入 国保会計より 2,700 繰入
	計	収入 2,730,042 支出 3,564,639	2,755,816	3,389,811	△ 633,995	各会計より 626,306 繰入 一般会計へ 4,122 繰出	
	合計	40,113,224	38,535,031	37,828,682	706,349	※一般会計及び特別会計の収支は単 純に現金収支を表すが、企業会計の収 支は減価償却費等を含めた損益である。	
	純計	40,113,224	35,819,559	35,113,210	706,349		

付表2 平成29年度市債残高(各予算年度末現在)

(単位:千円、%)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
一般 会 計 等	1 普通債	19,434,958	17,704,578	15,646,632	14,254,332	13,878,665	14,480,394	13,965,332	13,163,382	12,344,976	11,212,745
	(1) 土木	7,062,818	6,587,605	5,595,339	4,916,188	4,396,767	4,125,834	3,760,975	3,755,368	3,540,215	3,188,555
	(2) 農林水産	3,656,366	3,415,182	3,210,467	3,039,918	2,827,092	2,650,824	2,471,727	2,032,534	1,876,238	1,731,314
	(3) 教育	4,304,529	3,997,794	3,688,645	3,817,970	4,391,284	4,287,763	4,109,049	3,884,287	3,559,155	3,300,302
	(4) 衛生	1,748,824	1,531,365	1,352,924	1,156,385	992,210	845,727	712,601	635,498	699,154	634,350
	(5) その他	2,662,421	2,172,632	1,799,257	1,323,871	1,271,312	2,570,246	2,910,980	2,855,695	2,670,214	2,358,224
	2 災害復旧債	488,587	444,524	380,120	321,651	267,827	213,985	223,901	217,063	183,875	164,439
	3 その他	9,306,104	9,250,109	9,738,340	9,974,700	10,315,499	10,414,104	10,483,140	10,801,442	11,008,441	11,640,215
	(1) 辺地債	2,621,511	2,323,746	2,013,531	1,789,495	1,752,511	1,582,373	1,460,080	1,509,526	1,637,067	1,629,149
	(2) 過疎債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	663,800
	(3) 減税補てん 債等	5,754,080	6,077,456	6,731,847	7,172,595	7,590,647	7,952,984	8,230,838	8,508,084	8,582,462	8,632,772
(4) その他	930,513	848,907	992,962	1,012,610	972,341	878,747	792,222	783,832	788,912	714,494	
小計	29,229,649	27,399,211	25,765,092	24,550,683	24,461,991	25,108,483	24,672,373	24,181,887	23,537,292	23,017,399	
対前年度比	94.3	93.7	94.0	95.3	99.6	102.6	98.3	98.0	97.3	97.8	
水道事業会計	4,512,519	4,254,982	4,013,673	3,769,053	3,564,776	3,353,154	3,235,564	3,156,047	3,129,210	3,016,264	
病院事業会計	2,894,574	2,910,535	4,979,589	6,544,756	6,446,723	6,065,752	5,379,826	4,803,765	4,456,102	4,436,966	
下水道事業会計	14,845,477	13,987,368	13,097,015	12,265,832	11,522,560	10,868,722	10,195,934	9,516,519	8,819,395	8,115,649	
合計	51,482,219	48,552,096	47,855,369	47,130,324	45,996,050	45,396,111	43,483,697	41,658,218	39,941,999	38,586,278	
対前年度比	93.8	94.3	98.6	98.5	97.6	98.7	95.8	95.8	95.9	96.6	

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
土木	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学校	430	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農林水産	1,706,928	1,347,114	987,146	627,112	409,575	235,604	111,211	38,036	6,370	-
社会福祉	613,388	547,109	481,278	406,002	342,223	278,715	215,474	152,503	114,559	82,462
その他	1,707,565	2,308,535	2,169,999	2,397,014	1,657,613	1,242,886	1,309,387	982,555	1,523,372	1,972,121
合 計	4,028,311	4,202,758	3,638,423	3,430,128	2,409,411	1,757,205	1,636,072	1,173,094	1,644,301	2,054,583

付表4 基金残高調(各予算年度末現在)

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政調整基金	536,911	558,636	670,714	902,984	2,008,885	2,089,946	2,292,801	2,683,233	2,804,626	2,758,751
減債基金	1,137,304	1,077,420	1,029,428	955,278	955,952	1,106,645	1,007,364	1,408,062	1,408,548	1,409,110
ふるさとづくり基金	375,774	299,250	496,193	444,156	437,878	847,275	473,357	481,399	510,817	516,870
ぶり奨学基金									10	5,514
社会福祉事業振興基金	496,329	556,233	336,547	320,298	313,469	303,671	194,546	178,058	161,247	143,190
地域農業振興基金	64,266	49,669	47,388	45,196	43,307	43,507	43,507	42,007	39,494	39,694
水産業振興基金	408	459	459	459	459	460	460	460	460	460
教育文化振興基金	614,467	600,587	533,872	444,497	444,750	425,379	426,925	436,917	823,167	1,191,195
「安部」人づくり基金	104,073	103,686	102,657	101,740	101,712	101,297	101,329	100,416	100,516	100,271
スポーツ振興基金	32,720	30,595	28,245	25,411	21,927	25,942	30,422	37,979	32,854	28,994
育英基金	25,111	25,155	21,655	19,759	18,757	22,204	25,201	28,228	29,658	29,107
石油貯蔵施設立地対策等基金			2,194	4,213		2,019				
積立金合計	3,387,363	3,301,690	3,269,352	3,263,991	4,347,096	4,968,345	4,595,912	5,396,759	5,911,397	6,223,156
土地開発基金	802,873	804,044	805,168	805,914						

付表5 財政力指数(3カ年平均)の状況

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
富山市	0.81	0.81	0.79	0.78	0.77	0.78	0.78	0.79	0.80	0.82
高岡市	0.83	0.82	0.78	0.75	0.73	0.74	0.74	0.75	0.75	0.75
魚津市	0.73	0.72	0.70	0.67	0.65	0.65	0.65	0.66	0.67	0.68
滑川市	0.71	0.71	0.69	0.67	0.65	0.66	0.68	0.70	0.45	0.74
黒部市	0.79	0.76	0.70	0.69	0.68	0.68	0.68	0.68	0.72	0.69
砺波市	0.62	0.62	0.60	0.58	0.57	0.58	0.58	0.57	0.58	0.58
小矢部市	0.63	0.62	0.59	0.57	0.56	0.55	0.55	0.56	0.57	0.59
南砺市	0.44	0.43	0.40	0.38	0.39	0.39	0.39	0.36	0.36	0.36
射水市	0.75	0.74	0.71	0.68	0.66	0.66	0.66	0.65	0.64	0.64
氷見市	0.44	0.45	0.44	0.42	0.41	0.42	0.43	0.44	0.45	0.45
県内各市 単純平均	0.68	0.67	0.64	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62	0.60	0.63
全国類団	0.66	0.64	0.61	0.65	0.63	0.63	0.63	0.55	0.57	未定

付表6 将来にわたる財政負担額の状況

(単位:千円)

区 分			普通会計 地方債現在高 (年度末)A	翌年度以降 支出予定の 債務負担行為額B	積立金現在高 (年度末) C	将来にわたる 財政負担額 A+B-C	*参考 標準財政規模
平成 29 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	23,017,399	2,054,583	6,223,156	18,848,826	12,443,842
		人口1人 当たり (円)	475,468	42,441	128,551	389,358	257,051
平成 28 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	23,537,292	1,644,301	5,911,397	19,270,196	12,771,347
		人口1人 当たり (円)	479,326	33,485	120,383	392,428	260,082
	全国 類似 団体	1団体 当たり (千円)	18,503,503	2,050,496	6,024,829	14,529,170	10,245,083
		人口1人 当たり (円)	501,695	55,596	163,354	393,937	277,780

*この指数表中、人口1人当たりの額において基礎とした人口は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳登録人口である。(H29:氷見市48,410人 H28:氷見市49,105人 全国類似団体36,882人)

*表中の「標準財政規模」は「臨時財政対策債発行可能額」を含んだ額である。

参 考 資 料

1 財政用語の解説

財政用語について氷見市に当てはめて簡単に説明します。（あいうえお順に並べてあります。）

依存財源（いぞんざいげん）

国や県の意味により決定された額が交付されたり、割り当てられたりする収入。国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方譲与税等。

一般財源（いっばんざいげん）

財源が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。地方税、地方譲与税、地方交付税等。

会計（かいけい）

予算と決算の経理上の区分け。氷見市が行なう行政運営の基本的な経費を計上した会計が一般会計で、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出とは区別して別に経理する必要がある会計は特別会計。とりわけ、特別会計の中でも、地方公営企業法の適用を受ける会計を企業会計という。

基金（ききん）

ある特定目的のため、財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。要するに「氷見市の貯金（貯蓄）」のこと。

起債（きさい）

市債（地方債）を起こすこと。つまり借金をすること。

基準財政収入額（きじゅんざいせいしゅうにゅうがく）

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的に収入し得ると考えられる地方税等のうち、標準税率により算定した額の75%等。

基準財政需要額（きじゅんざいせいじゅようがく）

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービス等を実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額をいう。

経常収支比率（けいじょうしゅうしひりつ）

義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。（財政指標の解説を参照）

決算（けっさん）

一会計年度の歳入歳出予算の執行実績。

減税補てん債（げんぜいほてんさい）

住民税減税等の影響による減収分を補てんするために許可された地方債。

公債費（こうさいひ）

市債の元金の償還及び利払いに要する経費。

公債費負担比率（こうさいひふたんひりつ）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

財政（ざいせい）

氷見市がお金をどのようにどこから調達し、どのような目的にどれだけのお金を使うかという観点から行なう経済的な活動。

財政力指数（ざいせいりょくしすう）

普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1.0に近くなる（より大きくなる）ほど財源に余裕がある。

市債（地方債）（しさい）

氷見市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済しているもの）をいう。つまり「氷見市の借金」のこと。

自主財源（じしゅざいげん）

氷見市が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金等である。

実質赤字比率（じっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、一般会計等の実質収支赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて11.25～15%が早期健全化基準で、20%が財政再生基準。

実質収支（じっしつしゅうし）

会計年度の決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額。

実質公債費比率（じっしつこうさいひひりつ）

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行するにあたり、地方債の信用を保持するための起債制限等を行うために定められた指標。分子に公債費だけでなく、公債費に準ずるものを計上する。この指標が18%以上の場合は、従来どおり起債は許可制となり、さらに25%を超えると段階的に地方債の許可が制限される。平成20年度からは財政健全化法の健全化判断基準となり、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準となっている。（財政指標の解説を参照）

将来負担比率（しょうらいふたんひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、市債等の将来負担すべき実質的な負債残高の標準財政規模に対する割合。市町村は350%が早期健全化基準で、財政再生基準はない。（財政指標の解説を参照）

性質別分類（せいしつべつぶんるい）

経費（歳出）をその経済的性質により分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金等に分類される。

単年度収支（たんねんどしゅうし）

当該年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引き、当該年度だけの収支を表したものの。

地方交付税（ちほうこうふぜい）

国税のうち、所得税及び法人税の収入見込額の33.1%と酒税の収入見込額の50%、消費税の収入見込額の22.3%、地方法人税の収入見込額の全額を合算した額等を総額として国が地方公共

団体に交付する税をいう。毎年度、一定の算式により交付される普通交付税（94％）と、当該年度の特殊事情により交付される特別交付税（6％）に分けることができる。

特定財源（とくていざいげん）

財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金等のうち、用途が指定されているもの。

目的別分類（もくてきべつぶんるい）

会計の経費（歳出）をその行政目的により分類したもの。現在、氷見市の一般会計予算では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、予備費に分類されている。

標準財政規模（ひょうじゅんざいせいきぼ）

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税と市税、地方譲与税等が主なもの。（財政指標の解説を参照）

扶助費（ふじょひ）

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法等各種法令に基づいて支出するものや単独の施策として支出するもので、社会保障制度の根幹をなす経費。

予算（よさん）

一定期間における収入支出の見積り又は計画。

臨時財政対策債（りんじざいせいたいさくさい）

平成13年度から平成31年度の間、地方財政の通常収支不足額を補てんするために発行する地方債。その償還に要する経費は後年度、地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

連結実質赤字比率（れんけつじっしつあかじひりつ）

財政健全化法の健全化判断基準で、全会計の連結実質収支の赤字額の標準財政規模に対する割合。市町村は標準財政規模に応じて16.25～20％が早期健全化基準で、30％が財政再生基準。

2 財政指標の解説

- (1) **標準財政規模**……………地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

標準税収入額 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税
+ 臨時財政対策債発行可能額

- (2) **経常収支比率**……………財政構造の弾力性を判断する指標を示す。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源（歳入）}} \times 100 (\%)$$

- (3) **公債費比率**……………公債費の一般財源等に占める割合を示す。

$$\frac{\text{地方債元利償還金（繰上償還及び転貸債を除く）(A)} - \left(\text{元利償還に充てられた特定財源(B)} + \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額(C)} \right)}{\text{標準財政規模(D)} + \text{臨時財政対策債発行可能額(F)} - (C)} \times 100 (\%)$$

- (4) **実質公債費比率**……………地方債の協議制移行に係る指標として地方財政法に、財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{上記(A) (繰上償還等を除く)} + \text{(A)に準ずるもの(G)} - \left(\text{A及びGに充てられた特定財源} + \text{基準財政需要額に算入されたA及びG(H)} \right)}{\text{上記(D) + 上記(F) - (H)}} \times 100 (\%)$$

の過去3か年平均値

(5) **将来負担比率**……………財政健全化判断比率として財政健全化法に規定されたもの。

$$\frac{\text{将来負担額} - \left(\frac{\text{充当可能基金額}}{\text{金額}} + \frac{\text{特定財源見込額}}{\text{込額}} + \frac{\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{政需要額算入見込額}} \right)}{\text{上記(D) + 上記(F) - (H)}} \times 100 (\%)$$